

「アジア化するアジア」の中身

～ ASEAN4の貿易構造の変化と展望～

調査部 環太平洋戦略研究センター
主任研究員 大泉 啓一郎

要 旨

1. 東アジアの域内貿易比率が上昇傾向にある。これは東アジア諸国の経済規模の拡大と競争力の高まりを要因とするもので、「アジア化するアジア」と呼べる現象である。これを背景にASEANを中心に経済自由化が加速している。本稿では詳細な貿易データを用い、ASEAN4を中心に東アジアで起こっている貿易構造の特徴を考察した。
2. 東アジアの輸出の担い手は、日本中心のものから日本、NIEs、中国へと多極化し、ASEAN諸国も順調に輸出を拡大させてきた。輸出先ではアメリカ向けの割合が1990年以降低下し、東アジア向け（域内貿易）が上昇した。
3. 東アジアの域内貿易の特徴の一つは、相互貿易がほぼ例外なく全域で促進されたことである。そのなかで、ASEAN4と中国、ASEAN4同士の貿易結合度が上昇し、東アジア経済連携の基盤となった。
4. ASEAN4と中国は、その発展段階が類似していることから、世界市場で中国優位（Win）、ASEAN4劣位（Lose）の「中国脅威論」が盛んに唱えられた。しかし、実際には2000年以降もASEAN4の輸出は停滞することなく伸長し、なかでも競合相手とみられていた対中国貿易が急増したことにより、中国との関係は「脅威論」から「共栄論」へシフトしている。
5. ASEAN4と中国の貿易関係は、互いに優位性の高い品目が取引される補完関係と同一品目が互いに取引される補完関係によって支えられている。後者はコンピュータ関連製品・部品や集積回路などの電機電子製品の相互貿易であり、多国籍企業の分業体制によるところが大きい。たとえば、日本のASEAN4への電子電機部門向け直接投資の累計額は9,702億ドルと中国の7,773億ドルを上回っている。
6. ASEAN4域内では、AFTA（ASEAN自由貿易地域）が進展したことに加え、同市場が厚みを持ってきたことから、相互貿易が深化した。たとえば、2000年以降増加している自動車需要に対し、ASEAN4内で生産体制が整備されたことを受けて、自動車の域内輸出比率は2000年の2.6%から2006年には14.5%へ上昇した。そのほか域内比率の高いものとしては化学品、食料品、鉱物性燃料などがある。
7. ASEAN4市場における中国とのASEAN4の競合関係をみても、それぞれの輸出の70%以上が「共栄・共存関係」にある。ただしその関係は、優位品目の多いタイから優位品目の少ないフィリピンまで各国で異なる。
8. ASEAN4と中国の関係は、現在のところ共栄関係にあるといえる。しかしこの共栄関係が今後も続くか否かは不透明である。現在のデータからも、中国優位に傾く兆しもみられるし、外資企業の巨額の中国投資が続けば分業体制は変化する可能性がある。したがって、域内の実質的な関係強化に向けて、ASEAN4で生まれた自由化の足並みを損なわないよう、「自由化」だけでなく、「調和」にも目を向ける必要がある。

目 次

はじめに

I. 高まる東アジアのプレゼンスと深化する域内貿易

1. 東アジアのプレゼンスの向上
2. 深まる域内貿易

II. ASEAN4と中国の貿易関係の深化

1. 中国脅威論と輸出類似係数
2. 貿易特化係数でみる二つの補完関係
3. ASEAN4は中国に何を輸出し、何を輸入しているのか

III. ASEAN化するASEAN

1. AFTAのなかで自立性を高めるASEAN
2. ASEAN市場におけるASEAN4と中国の競合

おわりに

はじめに

わが国の輸出に占める東アジア（注1）向けの割合を時系列でみると、1970年が23.8%、1990年が29.5%、2000年が39.7%、2006年が45.7%へ上昇した。東アジアからの輸入も同様に1970年の14.2%から1990年が26.9%、2000年が39.6%、2006年は41.4%へ上昇した。いまや、わが国にとって東アジアは最も重要な貿易パートナーである。

しかし一方で、東アジアの貿易において日本が支配的な地位にあるとはいえない。東アジアの輸出に占める日本の割合は、1970年には50%を超えていたが、1990年が30.4%、2000年が26.6%、2006年が19.2%へ低下し、輸入も同期間に28.6%から19.4%、14.3%へ低下した。

これは日本の国際競争力の問題というよりも、日本以外の東アジア諸国の経済規模が拡大し、競争力を高めた結果とみるべきであろう。東アジア諸国の名目GDPの総計が世界に占める割合は、1990年の19.3%から2005年に19.9%と微かな上昇にとどまっているが、日本を除けば5.4%から9.8%と大幅に上昇した。

東アジア諸国の成長はいずれも輸出をテコとするもので、その結果として東アジア域内における相互貿易（以下、域内貿易）が増加した。その規模はいまや欧州共同体（EU）や北米自由貿易協定（NAFTA）にも匹敵するものとなった。また域内貿易が増加した背

景には相互の投資の深化があり、近年、この域内の貿易と投資をさらに促進しようとする「経済統合」に向けた議論が活発化している。この東アジアの域内貿易の拡大は東アジアの自立性を高めたものとして「アジア化するアジア」と表現される（渡辺（2004））。

東アジアにおける域内経済関係の深化は、EUやNAFTAのように制度的枠組みに支えられたものではなく、各国が長年にわたって模索してきた輸出志向工業化の過程で、多国籍企業がネットワークを形成するというデファクト（事実上）な経済統合によることを特徴としている。このような流れは今後も進展するものと思われるが、東アジア地域が安定的かつ持続的な経済発展を維持するためには、貿易、投資、金融分野での協力が不可欠であると認識されるようになっていく。この地域協力の流れは、ASEANと中国、韓国、日本の経済連携協定締結の契機となった。すでに2005年7月からASEAN・中国自由貿易協定（ACFTA）が始まっており、2007年7月には対象が限定されるものの、ASEAN・韓国自由貿易協定（AKFTA）が発効する予定である。日本は二国間でのEPA（経済連携協定）を軸に、東アジアではシンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ（注2）とすでに署名済みであり、ASEANとも大枠合意にこぎつけている。

一方で、この東アジアにおける経済統合に向けた動きがASEANを中心に進んでいるこ

とは興味深い。ASEANはシンガポールを除けば開発途上国の集団である。数年前には、中国の台頭によりASEAN諸国の輸出が抑制され、成長が阻害されるのではないかという「中国脅威論」があった。しかし実際には、ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）の輸出は2000年から2006年に年平均8.7%という高い伸びを示し、実質GDP成長率も約5%を維持した。

このような輸出主導かつ安定的なASEANの経済発展が東アジア域内での経済統合の前提となっていることを軽視することは出来ない。逆にいえば、ASEAN諸国が持続的成長を維持することが域内の経済統合の要といえる。このような問題意識に立ち、本稿では、HS 4桁レベル（約1,200品目）を用いて、ASEAN4を中心に「アジア化するアジア」の中身を詳細に検討する。

構成は以下の通りである。

I.では、東アジアにおける域内貿易の変化を確認する。そこでは域内貿易比率が上昇するとともに、相互貿易がほぼ例外なく全域で深化していることを示す。

II.では、ASEAN4と中国との貿易関係の変化をみる。両者の貿易関係が電子電機製品を中心とする分業体制の進展、農産物や鉄鋼製品など双方に強みのある品目の取引拡大という二つの補完関係に支えられていることを示す。

III.では、ASEAN4域内での貿易関係の変

化をみる。AFTA締結以降の経済関係の深化と市場規模の拡大からASEAN4相互の貿易関係が緊密化していることを指摘する。またASEAN市場でみても中国との競合は現在のところ共存・共栄関係にあることを示す。

- (注1) 本稿における東アジアは、日本、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、中国、ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）を指す。
 (注2) 東アジア以外ではメキシコとペルーと署名済み。

I. 高まる東アジアのプレゼンスと深化する域内貿易

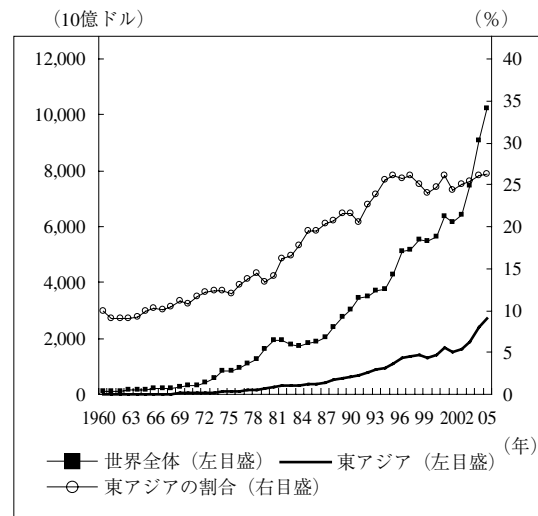
1. 東アジアのプレゼンスの向上

戦後、モノのグローバル化が急速に進展した。図表1は、1960年以降の世界の貿易額（輸出ベース）の推移をみたものである。世界貿易の規模は、1960年の1,180億ドルから1980年に1兆9,109億ドル、2000年に6兆3,405億ドル、そして2005年には10兆2,398億ドルへと急増した。1960年から2005年の45年間に87倍に拡大した。

他方、地域別にみると、日本を含めた東アジア諸国の輸出拡大が著しい。1960年は117億ドルで世界に占める割合は9.9%にすぎなかった。しかし1970年代後半から拡大傾向を強め、1980年には2,712億ドル、2000年に1兆6,527億ドル、2005年には2兆7,278億ドルとなり、その割合は同期間に14.2%、26.1%、26.6%へ上昇した。

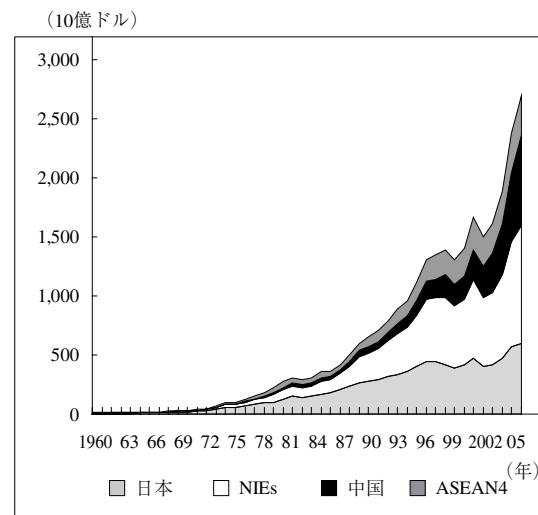
このように世界貿易における東アジアのプレゼンスは時間とともに高まっていったが、その牽引役は移り変わっている（図表2）。

図表1 輸出額の推移



(資料) IFS統計より作成

図表2 東アジアの輸出額の推移



(資料) IFS統計より作成

1970年代までの主役は日本であった。1970年の日本の輸出は東アジアの59.7%を占めた。1980年代に入るとNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）の輸出が急増し、東アジアの輸出に占める割合は1980年の28.2%から1990年には38.0%へ上昇し、日本の40.9%と遜色のない水準になった。1990年以降は中国の伸びが著しい。1990年では8.8%に過ぎなかったが1995年に11.4%、2000年に15.1%、2006年には30.4%へ上昇し、日本の20.3%を追い抜き、NIEsの35.5%に迫っている。ASEAN4は、常に10～15%付近で安定的に推移してきた。東アジアの輸出全体が急速に拡大していることを考えると、ASEAN4も金額では順調に増加してきたといえる。

一方で、輸出先も変化した。1980年代半ばには約35%がアメリカ向けであった。アメリカ市場は東アジア諸国に市場と外貨を提供することを通じて、各国の経済発展を後押ししてきた（アブソーバー機能と呼ばれる）。しかしアメリカ向けの割合は、1990年の26.4%から2000年に23.9%、2006年には17%へ低下した。これは、アメリカのアブソーバー機能が衰えたためではない。アメリカの輸入に占める東アジアの割合は1980年の25.5%から2000年には35.3%へむしろ高まっており、2006年も34.0%と高水準にある。東アジアがアメリカに大きく依存する時代は終わった証左ということが出来よう。

2. 深まる域内貿易

「アジア化するアジア」の一つの特徴は、東アジア諸国自らが相互のアブソーバーになってきたことである。このことは、各国の東アジア向け輸出比率と輸入比率がともに上昇したことに表れている。東アジアの域内貿易（輸出ベース）は1990年の2,684億ドルから、2000年に7,146億ドル、2005年には1兆2,361億ドルに増加した。東アジアの輸出に占める域内輸出の割合（域内比率）は同期間に38.2%、43.2%、45.3%へ上昇した。

「アジア化するアジア」のもう一つの特徴は、この域内貿易が偏ることなく全域で進展してきたことである。このことを「貿易結合度（Intensity of Trade）」を使ってみておこう。

貿易結合度（ T_{ij} ）は、二国間の貿易関係の緊密度を測る指標で、I国の輸出（ X_{it} ）に占めるJ国への輸出（ X_{ij} ）の割合（ X_{ij}/X_{it} ）を、世界の輸出（ X_{wt} ）に占めるJ国への輸出（ X_{wj} ）の割合（ X_{wj}/X_{wt} ）で除すことによって求められる。

式で示せば以下のようになる。

$$T_{ij} = (X_{ij}/X_{it}) / (X_{wj}/X_{wt})$$

この貿易結合度が、1より小さい場合には、I国のJ国への貿易関係（結合度）は世界平均より弱く、反対に1より大きい場合には、世界平均に比べ緊密であることを示す。なお、

貿易結合度は輸出を対象としているため、二国間で二つの値を持つことになり、本稿の対象である東アジア（10カ国・地域）では、全部で90組の組み合わせが存在する。

これらの結合度を、①「かなり強い」（2超）、②「強い」（1以上2以下）、③「弱い」（1未満）に区分し、1990年～2005年の推移をみたものが図表3である。

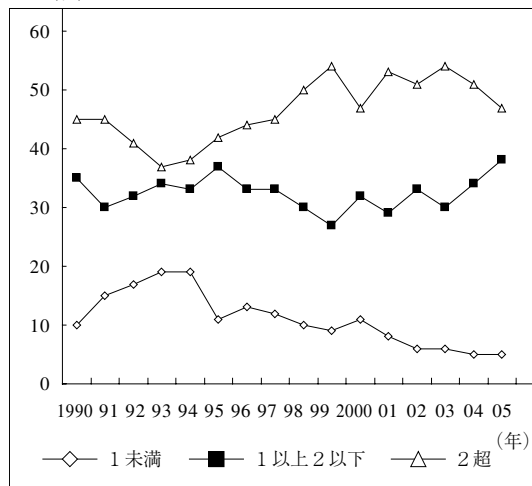
注目すべきは、結合度が1を下回るものの組み合わせが1994年の19組をピークに、2000年に11組、2005年には5組に減少していることであり、これは域内貿易の緊密化が例外の少ない形で全域に進展していることを示す。図表4は2000年と2005年の結合度のマトリックスを示したものであるが、2005年時点で結

合度が1を下回るのは、①香港から韓国への輸出（香港→韓国、以下同様）、②香港→マレーシア、③香港→インドネシア、④タイ→韓国、⑤インドネシア→香港のみである。

他方、2000年時点では結合度が1を下回っていたが、2005年には1を超えたのは、①台湾→中国、②中国→タイ、③中国→マレーシア、④中国→フィリピン、⑤フィリピン→インドネシア、⑥マレーシア→中国の6組であった。このうち5組が中国との組み合わせであり、4組が中国とASEAN4の組み合わせである。このことは2000年以降、中国経済が拡大するなかで中国とASEAN4との貿易関係が強化され、東アジア域内貿易が面としての意味を持つようになったことを示している。この点についてはⅡ.で改めて検討する。

次にASEAN4域内の結合度が上昇した。2005年時点でASEAN4の12の組み合わせにおいてフィリピン→インドネシアを除くすべてが2を超えているが、3を超えるものが2000年の5組から2005年には8組へ増加した。このようにASEAN4内での相互貿易が進展していることは、前述の「アジア化するアジア」に従えば、「ASEAN化するASEAN」とも呼べる現象である。この点についてはⅢ.で検討したい。

図表3 ASEAN域内の貿易結合度の推移
(組)



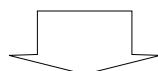
(注) 1990～2002年のシンガポールのインドネシア向け輸出はインドネシアの輸入統計から推計。

(資料) Comtrade, 台湾統計, Direction of Trade より作成

図表4 東アジアの貿易結合度の比較（2000年、2005年）

2000年

輸出元	輸出先									
	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	中国	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
日本		2.8	3.7	2.0	2.2	1.9	3.2	2.2	3.0	3.0
韓国	2.2		2.3	2.1	1.6	3.3	1.3	1.6	3.8	2.7
台湾	2.1	1.2		7.4	1.8	0.9	1.9	1.9	2.2	2.9
香港	1.0	0.8	1.3		1.2	10.4	1.0	0.7	0.9	1.4
シンガポール	1.4	1.6	3.0	2.7		1.2	4.7	14.1	11.5	3.4
中国	3.1	2.0	1.0	6.2	1.2		1.0	0.8	2.3	0.8
タイ	2.8	0.8	1.7	1.8	4.4	1.2		3.2	3.6	2.2
マレーシア	2.4	1.5	1.9	1.6	9.2	0.9	4.0		3.3	2.5
インドネシア	4.4	3.0	1.9	0.9	5.1	1.4	1.8	2.4		1.9
フィリピン	2.8	1.4	3.7	1.7	4.1	2.5	3.5	2.8	0.9	



2005年

輸出元	輸出先									
	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	中国	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
日本		3.4	4.6	2.0	1.8	2.4	3.8	2.0	2.0	3.0
韓国	1.9		2.4	1.8	1.6	3.8	1.2	1.5	2.3	2.2
台湾	1.7	1.3		5.4	2.4	3.8	2.0	2.1	1.6	4.4
香港	1.2	1.0	1.5		1.2	7.9	1.0	0.8	0.6	1.8
シンガポール	1.2	1.5	2.5	3.1		1.5	4.1	12.6	12.6	3.6
中国	2.5	2.0	1.4	5.5	1.3		1.0	1.3	1.4	1.2
タイ	3.0	0.9	1.6	1.9	4.0	1.5		4.9	4.7	3.7
マレーシア	2.1	1.5	1.8	2.0	9.3	1.2	5.3		3.1	2.8
インドネシア	4.7	3.6	1.8	0.6	5.5	1.4	2.6	3.8		3.3
フィリピン	3.9	1.5	2.9	2.7	3.9	1.2	2.8	5.7	1.5	

■ は2超、□ は1以上2以下

(注) 2000年のシンガポールのインドネシア向け輸出はインドネシアの輸入統計から推計。

(資料) 図表3に同じ

Ⅱ. ASEAN4と中国の貿易関係の深化

1. 中国脅威論と輸出類似係数

1992年に鄧小平が南巡講話を行い、市場経済の導入と積極的な対外開放を本格的にスタート（いわゆる改革・開放）したことにより、毎年300億ドルを超える外国直接投資が中国に流れ込み、中国は「世界の工場」として注

目を集めた。このことは、とくに外資依存度の高いASEAN諸国政府の警戒心を高めた。時ほぼ同じくして、ASEANはAFTA（ASEAN自由貿易地域）設立に向けて動きはじめたが、その要因の一つが中国の経済的脅威への対抗措置であったという見方がある。その後も、ASEAN諸国が通貨危機、経済危機を経験する一方で、中国は高い成長率を維持したため、中国の脅威は決定的なものになったようにみえた。ASEAN4に対する中国の脅威を高めた

のは、直接投資の吸引力に加え、ASEAN4と中国の発展段階、輸出構成が似通っているため、両者は競合関係にあり、その競合関係が中国に優位（Win）、ASEAN4に劣位（Lose）に働くと考えられたからである。

このことを類似係数から確認しておこう。

類似係数は以下の式で算出される。

$$\text{類似係数} = 100 - \sum (|X_{ia} - X_{ja}| \div 2) \times 100$$

(X_{ia} : I国のa製品の輸出比率、 X_{ja} : J国のa製品の輸出比率)

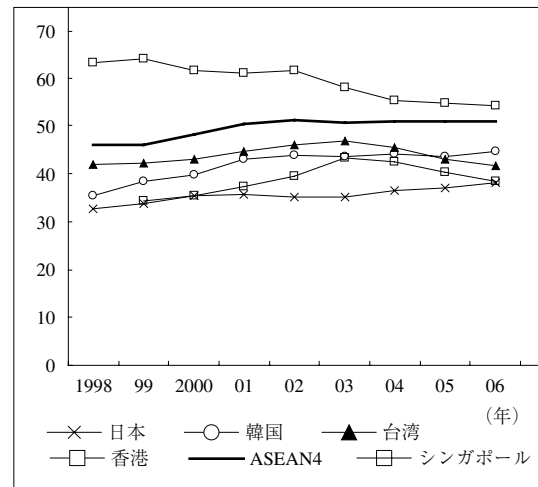
係数は0から100までの値をとり、100に近いくほど両国の輸出構成が類似していることを示す。

図表5は、HSコード4桁レベルを対象に、東アジア諸国と中国の輸出構成を比較したものである。ASEAN4の輸出類似係数は、日本、NIEsに比べて高いことがわかる。唯一香港がこれを上回っているものの、その差は年々、縮小している。

つまりASEAN4の輸出製品は世界市場で中国と強い競合関係にあるということになる。しかし競合関係にあるからといって、常に中国が優位、ASEAN4が劣位の関係になるとは限らない。また、輸出の競合関係は、優位・劣位の関係だけでなく、優位・優位（Win-Win）、あるいは劣位・劣位（Lose-Lose）という関係も存在する。

実際には、通貨危機以降ASEAN4の輸出は

図表5 輸出類似係数の推移（対中国）



（資料）World Trade Atlas より作成

低迷しなかった。ASEAN4の輸出は、2000年の2,063億ドルから2006年には3,775億ドルへ増加した。この間の年平均増加率は8.7%と、中国の25.4%には及ばないものの、世界的にみて高水準であった。他方、輸入は1,583億ドルから3,345億ドルにとどまったため、同期間中の貿易収支は黒字である。国別にみてもフィリピン（1998年、2001～2005年）、タイ（2005年）を除いて、黒字となっている。中国の脅威の影響が認められないだけでなく、輸出が伸びると輸入が増え、貿易収支赤字が拡大するという通貨危機前の構造がみられなくなったことも注目される。

ASEAN4の輸出は、なかでも競合相手とみなされていた中国向けが増加した。ASEAN4の中国向け輸出は1998年の58億9,700万ドル

から2006年には363億7,300万ドルへ増加した（図表6）。これによりASEAN4の輸出に占める中国向けの割合は、1998年の3.6%から2006年に10.6%へ急上昇した。他方、中国からの輸入も同様に、1998年の57億2,700万ドルから2006年には394億7,300万ドルへ増加し、割合も3.0%から10.3%に上昇した。ASEAN4にとって中国は脅威の競合相手ではなく、重要な貿易パートナーとして認識されるようになった。その結果、最近では「中国脅威論」に代わって「中国共栄論」が主流になってきている。

2. 貿易特化係数でみる二つの補完関係

このASEAN4と中国の貿易関係の緊密化が、どのような要因に支えられているのかを貿易特化係数からみておこう。

貿易特化係数は以下のように算出される。

$$\text{貿易特化係数} = \frac{(\text{輸出} - \text{輸入})}{(\text{輸出} + \text{輸入})}$$

係数は1～▲1までの数値をとり、競争力をみる指標として使われる。ASEAN4の輸出品目が中国のそれに対して優位性が高い場合1に近づき、逆に中国製品の優位性が高い場合は▲1に近づく。

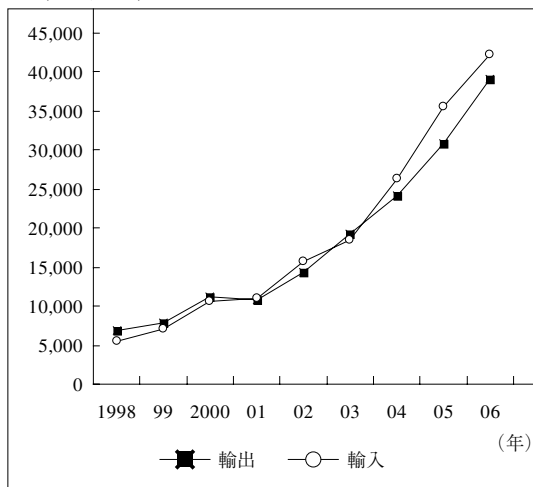
ここではASEAN4側の統計を用いて、以下の五つに区分した。

①「ASEAN4が優位な品目」（特化係数が0.6超）、②「ASEAN4がやや優位な品目」（同0.2超0.6以下）、③「優位性が見極めにくい品目」（同▲0.2以上0.2以下）、④「中国がやや優位な品目」（同▲0.6以上▲0.2未満）、⑤「中国が優位な品目」（同▲0.6未満）である。

HS 4桁の各製品について特化係数を求め、両国の貿易額のシェアを乗じて、区分ごとに合算した。図表7は、1998～2006年の上記5区分の構成の推移をみたものである。2006年時点で「ASEANが優位な品目」は25%、「中国が優位な品目」は29%とほぼ拮抗している。つまり、ASEAN・中国の貿易のほぼ半分は、

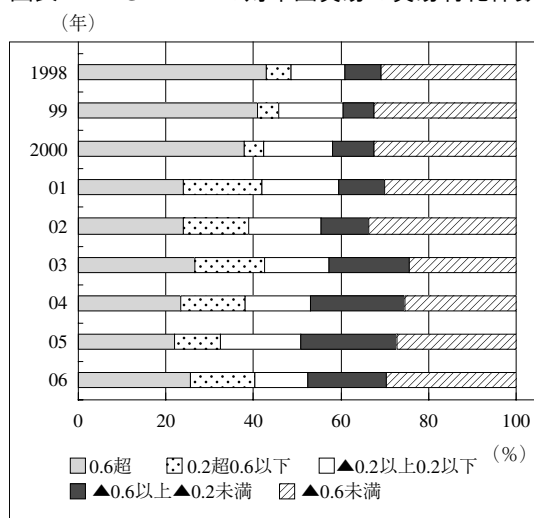
図表6 ASEAN4の対中国貿易

(100万ドル)



(資料) World Trade Atlasより作成

図表7 ASEAN 4 の対中国貿易の貿易特化係数



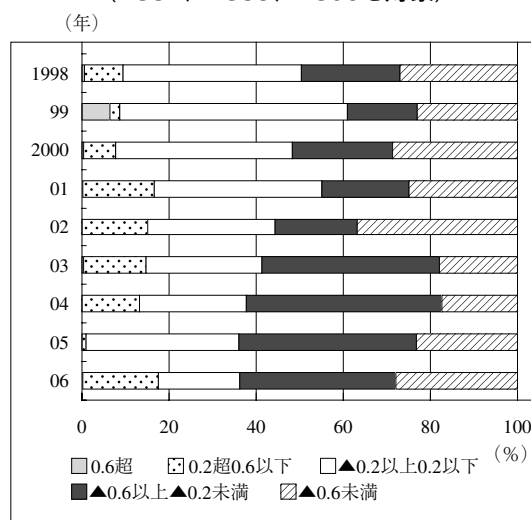
(資料) World Trade Atlasより作成

中国とASEAN4が、それぞれが優位な品目を取引する補完関係によって支えられていることを示している。

他方、残りの半分を占める「ASEAN4がやや優位な品目」、「優位性が見極めにくい品目」、「中国がやや優位な品目」は、HS 4桁の同一カテゴリーに属す製品が相互に輸出入されていることを示す。そのシェアが2001年以降上昇傾向にあるが、これは電子電機関連を中心として産業内分業が進んだためといわれている。

このことを確認するため、一般機械(HS84)、電子電機機器(HS85)、精密機械(HS90)を抜き出し、貿易特化係数の構成(166品目)を示したのが、図表8である。ちなみに、これら3カテゴリーの中国向け輸出は2000年の27億8,300万ドルから2006年には148億7,000

図表8 ASEAN 4 の対中国貿易の貿易特化係数 (HS84、HS85、HS90を対象)



(資料) World Trade Atlasより作成

万ドルへ増加し、他方、中国からの輸入は同期間に22億4,100万ドルから223億9,300万ドルへ増加した。

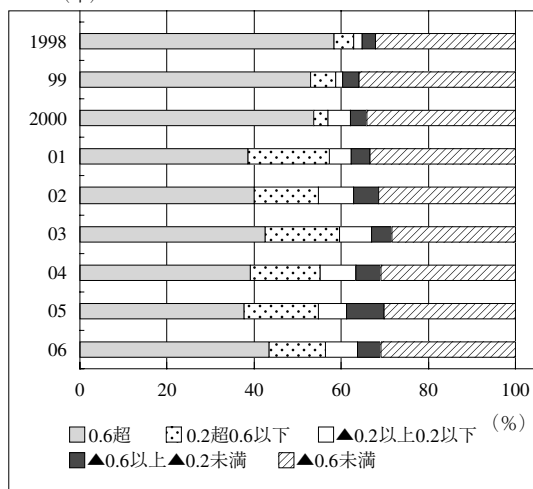
「中国脅威論」では、これらの製品において中国の圧倒的優位が予想された。実際に中国が優位な品目が2～3割存在するが、年ごとの変化が大きい。他方、ASEAN4が優位な品目は2000年以降ほとんど存在しないものの、注目されるのが、特化係数が0.6～▲0.6に属する品目が全体の7～8割程度を占めていることである。ASEAN4と中国の貿易の緊密化は、一般機械、電子電機機器、精密機器の分業体制を深化させた結果ということが出来る。

他方、この一般機械、電子電機機器、精密機器を除いた特化係数を示したものが図表9

である。これらの品目のASEAN4から中国への輸出は2000年の64億2,600万ドルから2006年には215億300万ドルへ、輸入も同期間に55億1,600万ドルから170億9,200万ドルへ増加した。このうち、ASEAN4が優位な品目が40%前後、中国が圧倒的優位な品目が30%前後を占める。また、各係数の比率は、前述の品目の場合に比べて安定的に推移している。ASEAN4と中国の貿易が緊密化したもう一つの要因は、これらの優位な製品同士の取引の拡大といえる。

つまりASEAN4と中国の貿易関係は、一般機械、電子電機機器、精密機械における分業体制の深化に伴う補完関係と、相互に優位な品目の取引の増加にみられる補完関係という二つの補完関係によって支えられている。

図表9 ASEAN 4の対中国貿易の貿易特化係数
(HS84、HS85、HS90を除いた品目を対象)
(年)



(資料) World Trade Atlasより作成

3. ASEAN4は中国に何を輸出し、何を輸入しているのか

前節で指摘した補完関係をさらに詳しくみるために、ASEAN4が中国へ何を輸出し、何を輸入しているのかについて、みておこう。

図表10は、2006年のASEAN4の中国向け輸出における上位10品目をみたものである。上位10品目が全体の58.3%を占めているが、第1位が集積回路(HS8542)、第3位がコンピュータ関連製品(HS8471)、第4位が半導体デバイス(HS8541)、第5位がコンピュータ関連部品(HS8473)と電子電機製品が上位に入り、そのシェア合計は30.1%を占める。電子電機製品以外には、天然ゴム(HS4001)、パームオイル(HS1511)、石油ガス(HS2711)、原油(HS2709)、ポリカルボン酸(HS2917)、石油精製品(HS2710)などの原材料が多い。

これら10品目については、ASEAN4各国がそれぞれ強みのある品目で輸出を拡大させている。第1位の集積回路ではマレーシアが75.5%、第3位のコンピュータ関連製品ではタイが64.9%、第4位の半導体ではフィリピンが93.2%、第6位のパームオイルではマレーシアが63.8%、第7位の石油ガスではインドネシアが95.0%、第9位のポリカルボン酸ではタイが73.7%を占めている。電子電機機器における分業体制も、各国それぞれ強みのある製品を輸出しており、一様ではない。また、この分業体制にインドネシアは入って

いない。

次に輸入をみてる（図表11）。ASEAN4の中国からの輸入上位10品目は図表11の通りである。2000年の時点ではトウモロコシや綿などが上位にランクされるなど一次産品が多かったが、2006年は鉄・非合金の半製品と原油以外はすべて電子電機製品となっている。また、輸出入の双方で電子電機製品が多く、

とりわけ集積回路、コンピュータ関連製品、コンピュータ関連部品が輸出入の双方で上位を占めていることは、電子電機産業の分業体制が相当進んでいることを示すものである。

このような電子電機分野の分業体制が進展した要因の一つとして、1980年代後半から外資企業がASEAN4に生産体制を構築していったことを軽視出来ない。図表12は、電子電機

図表 10 ASEAN4 の中国向け輸出上位 10 品目（2006 年）

(100 万ドル、%)

HS 番号	品目	金額	シェア	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
1 8542	集積回路	3,477	9.6	659 (19.0)	2,625 (75.5)	7 (0.2)	186 (5.4)
2 4001	天然ゴム	2,828	7.8	1,362 (48.2)	804 (28.4)	651 (23.0)	11 (0.4)
3 8471	コンピュータ関連製品	2,774	7.6	1,800 (64.9)	678 (24.4)	144 (5.2)	153 (5.5)
4 8541	半導体デバイス	2,418	6.6	27 (1.1)	131 (5.4)	6 (0.2)	2,254 (93.2)
5 8473	コンピュータ関連部品	2,285	6.3	649 (28.4)	824 (36.0)	9 (0.4)	803 (35.2)
6 1511	パームオイル	1,993	5.5	15 (0.7)	1,271 (63.8)	707 (35.5)	0 (0.0)
7 2711	石油ガス	1,909	5.2	64 (3.4)	29 (1.5)	1,814 (95.0)	1 (0.1)
8 2709	原油	1,457	4.0	563 (38.6)	61 (4.2)	825 (56.6)	8 (0.5)
9 2917	ポリカルボン酸	1,224	3.4	902 (73.7)	28 (2.3)	294 (24.0)	0 (0.0)
10 2710	石油精製品	832	2.3	228 (27.4)	261 (31.4)	236 (28.4)	107 (12.8)
	その他	15,176	41.7	5,502 (36.3)	4,930 (32.5)	3,650 (24.1)	1,094 (7.2)
		36,373	100.0	11,771	11,642	8,344	4,617

(注) 網掛けは 60%以上。

(資料) World Trade Atlas より作成

図表 11 ASEAN4 の中国からの輸入上位 10 品目（2006 年）

(100 万ドル、%)

HS 番号	品目	金額	シェア	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
1 8473	コンピュータ関連部品	4,546	10.7	1,203 (26.5)	3,022.1 (66.5)	20 (0.4)	302 (6.6)
2 8542	集積回路	2,850	6.7	308 (10.8)	1,773.1 (62.2)	14 (0.5)	754 (26.5)
3 8471	コンピュータ関連製品	1,904	4.5	783 (41.2)	936.7 (49.2)	139 (7.3)	45 (2.3)
4 8525	携帯電話・デジカメ	1,403	3.3	920 (65.6)	331.3 (23.6)	72 (5.1)	79 (5.7)
5 7207	鉄・非合金の半製品	1,041	2.5	572 (55.0)	144.3 (13.9)	270 (25.9)	54 (5.2)
6 8529	AV 機器部品	778	1.8	265 (34.1)	455.7 (58.6)	38 (4.9)	19 (2.4)
7 2709	原油	750	1.8	20 (2.7)	39.8 (5.3)	710 (94.7)	0 (0.0)
8 8531	スイッチなど部品	673	1.6	76 (11.3)	592.5 (88.0)	4 (0.5)	1 (0.2)
9 8534	印刷回路	672	1.6	145 (21.6)	484.0 (72.0)	1 (0.1)	40 (6.0)
10 8504	コンデンサーなど整流器	662	1.6	272 (41.0)	323.3 (48.8)	30 (4.6)	37 (5.6)
	その他	22,993	54.2	9,067 (39.4)	7,441.4 (32.4)	5,338 (23.2)	2,341 (10.2)
		39,485	100.0	13,632	15,544	6,637	3,672

(注) 網掛けは 60%以上。

(資料) World Trade Atlas より作成

分野における中国とASEAN4への日本の直接投資額の推移をみたものである。1980年代後半から2000年までASEAN4への投資額が中国への投資額を常に上回っていたことが示されている。たしかに2001年以降中国への投資額が著しく増加しているが、2006年末時点の累計額は中国の7,773億円に対し、ASEAN4が9,702億円（タイが3,255億円、マレーシアが4,769億円、インドネシアが356億円、フィリピンが1,322億円）となっている。

分業体制の行方を考える上では、日系をはじめとした外資企業の動きに注目する必要がある。2000年以降みられる中国への集中豪雨的な投資が今後も続けば、分業体制が変化することは十分に考えられる。もっとも、現段階においても中国における生産体制が確

立されていないため、便宜上部品や製品をASEAN4からの輸入に依存し、それが分業体制の深化として現れているのかもしれない。そうだとすれば、中国において電子電機を生産体制が整えば中国の脅威が現実化することが考えられる。前述の一般機械、電子電機機器、精密機械の貿易特化係数の推移では、「中国が優位な品目」に「中国がやや優位な品目」を加えたシェアは、2001年の41.3%から2005年には57.3%へ着実に上昇している。「脅威論」あるいは「共栄論」は確立したのではなく、その変化にとって重要な要因となる外資企業の動きに絶えず注意を払っていく必要がある。

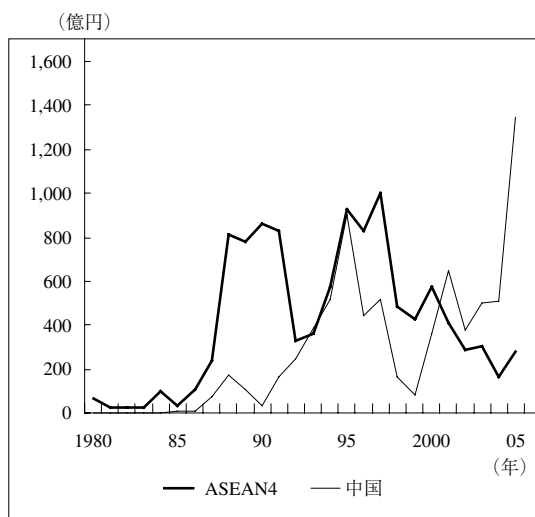
Ⅲ. ASEAN化するASEAN

1. AFTAのなかで自立性を高めるASEAN

次にASEANの域内貿易の状況をみてみよう。

ASEAN4はプラザ合意以降、外資企業の進出をテコとした輸出拡大によって経済成長を実現してきた。外資企業はASEANの安価な労働力に着目し、アメリカ、日本、欧州向け輸出の生産拠点として活用した。しかし近年、ASEAN4域内向けの輸出が増加している。これはASEAN市場内での分業体制が進展したことに加え、ASEAN4の市場に厚みが出てき

図表12 日本の電子電機分野への直接投資額の推移



(資料) 財務省、経済産業省、日本銀行統計より作成

たことが主な原因である。

たとえば自動車の販売台数は2001年の107万台から2005年には189万台へ年平均15.2%の伸びとなった。順調に市場を拡大するASEAN4は、AFTA（ASEAN自由貿易地域）の進展を背景に約4億人（注3）の一つのまとまった市場として注目されることになった。

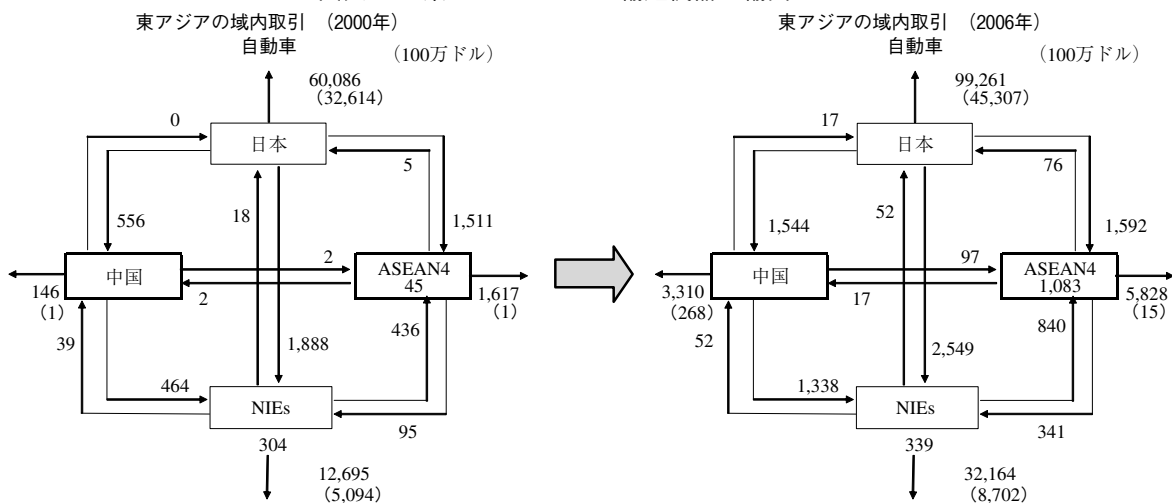
AFTAは、ASEAN域内の関税や非関税障壁の引き下げを通じて貿易の自由化を促進することを目的としたもので、その一段階として先発ASEAN 6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）については、2002年に域内関税を0～5%に引き下げた。2010年には関税を撤廃する予定である。

また、1996年に導入された産業協力スキ-

ム（AICO）がASEAN域内貿易の発展を後押しした。AICOは、個別企業の域内貿易について0～5%の特恵関税を適用するもので、日系自動車メーカーもその恩恵を享受している（注4）。ASEAN4の自動車生産台数が2001年の125万台から2005年に205万台へ急増するなか、域内向けの自動車（HS8702～8705）の輸出比率は同期間に2.6%から14.5%に上昇した。

自動車の輸出について金額ベースで2000年と2006年を比べると、日本からASEAN4への輸出は15億1,100万ドルから15億9,200万ドルとほぼ横ばいであったのに対し、ASEAN域内の輸出は4,500万ドルから10億8,300万ドルへ急増した。中国においても自動車生産は急増し、域外への輸出は1億4,600万ドルから

図表13 東アジアにおける輸送機器の輸出フロー



（注）（ ）はアメリカ向け輸出。

（資料）World Trade Atlasより作成

（注）（ ）はアメリカ向け輸出。

33億1,000万ドルへ急増しているが、ASEAN4へは9,700万ドルとほとんど輸出されていない。ASEAN4も域外への輸出が16億1,700万ドルから58億2,800万ドルに増加しているが、中国への輸出は1,700万ドルにすぎず、IT製品・部品の分業体制とは対照的である（図表14）。

図表15は、ASEAN4の域内貿易を品目別にみたものである。網掛け部分は域内輸出の平均を上回るものである。先にみた自動車を含む輸送機器のほかに化学品、食料品、鉱物性燃料、卑金属および同製品で域内貿易比率が高い。

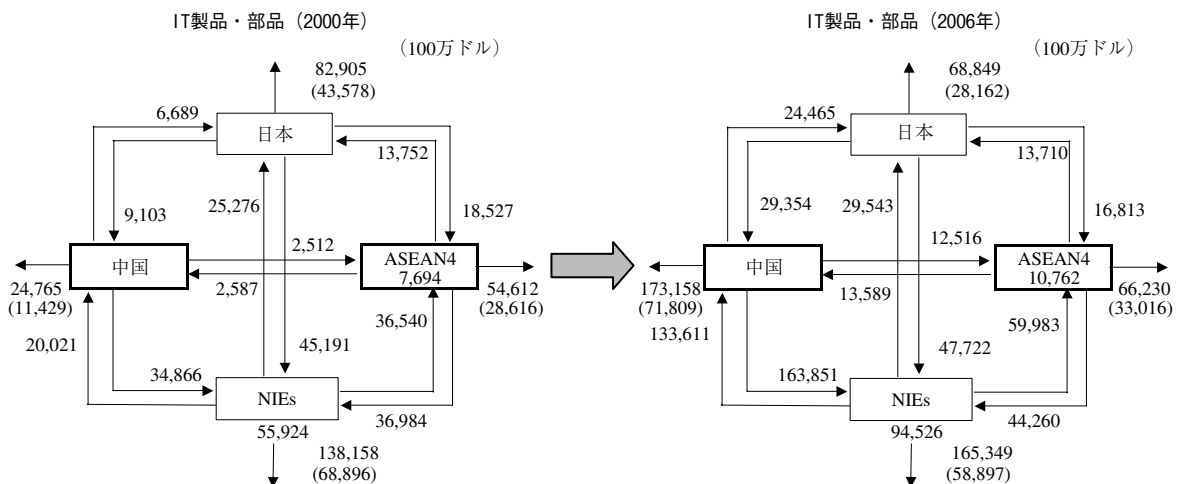
2. ASEAN市場におけるASEAN4と中国の競合

ASEANの市場拡大の恩恵は、ASEAN4だけでなく中国も享受している。すでにみたように電子電機製品における中国製品の浸透は著しい。それではASEAN市場における中国とASEAN4の競合関係はどの程度であろうか。

この点を明らかにするために、ASEAN4の一国（例えばタイ）の製品がその他のASEAN 3国の市場（この場合、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合算）で中国製品とどのような競合関係にあるのかを考えてみる。

対象国（ASEAN 3国）の輸入データに基

図表14 東アジアにおけるIT製品・部品の輸出フロー



（注）（ ）はアメリカ向け輸出。

（資料）World Trade Atlasより作成

（注）（ ）はアメリカ向け輸出。

図表15 ASEAN 4の域内貿易

	HSコード	金額 (100万ドル)		域内比率 (%)	
		2000	2006	2000	2006
全体	01-99	18,581	39,641	7.0	9.1
機械機器	84-91	9,251	16,884	6.8	8.5
一般機械	84	3,190	6,075	6.9	8.7
電気機器	85	5,421	7,282	6.8	7.1
輸送機器	86-89	506	2,977	10.8	16.3
自動車	8702-8705	45	1,083	2.6	14.5
乗用車	8703	12	934	3.9	26.5
自動車部品	8707-8708,8407	396	1,453	23.3	23.7
精密機械	90-91	134	550	3.3	6.6
化学品	28-40	2,542	6,323	13.1	13.0
化学工業品	28-38	1,518	3,177	20.6	19.7
医薬品および医療用品	30	35	71	14.2	16.0
プラスチック・ゴム	39-40	1,025	3,146	8.5	9.7
食料品	1-11,16-24	1,364	2,592	8.1	10.0
穀物	10	155	256	9.4	9.5
加工食品	16-24	872	1,658	11.7	11.9
油脂・その他の動植物性生産品	12-15	178	831	3.1	5.9
動・植物性油脂	15	160	759	2.9	5.5
雑製品	64-67,92-27	156	330	1.6	2.9
鉄鉱石	2601	0	0	0.0	0.0
鉱物性燃料など	27	2,030	5,256	7.3	9.2
鉱物性燃料	2701-2705,2708-2713,2715	2,021	5,223	7.3	9.3
液化天然ガス	2711-11	122	226	1.2	1.2
石油および同製品	2708-2710,2712-2713,2715	1,714	4,296	10.9	13.4
原油	2709	1,312	3,304	12.6	17.6
繊維および同製品	50-63	698	926	3.6	4.2
合成繊維および同織物	54-55	361	435	8.4	8.5
衣類	61-62	68	93	0.6	0.7
ニットのもの	61	18	31	0.4	0.5
ニット以外のもの	62	50	62	0.7	0.9
卑金属および同製品	72-83	986	3,655	12.7	16.5
鉄鋼	72-73	403	1,587	11.5	15.9
鉄鋼の一次製品	72	148	660	9.9	14.6
鉄鋼製品	73	255	927	12.7	17.1
IT関連製品分類					
コンピュータ・周辺機器	8471,8473	2,348	3,562	6.0	6.8
コンピュータ・周辺機器製品①	8471	122	1,264	0.7	3.8
コンピュータ・周辺機器部品②	8473	2,226	2,299	9.8	12.2
事務用機器③	8469,8470,9009	5	15	0.9	1.9
通信機器・映像機器④	8517,8525,8526,8521,8528,9006	765	1,054	4.4	4.8
半導体等電子部品⑤	8540-8542	3,475	4,154	8.3	8.1
電子管・半導体等	8540-8541	877	1,568	13.3	11.2
集積回路等	8542	2,598	2,586	7.3	6.9
その他の電子部品⑥	8521,8518,8522,8523,8529,8532-8536	1,037	1,523	7.2	8.9
音響機器⑦	8519-8520	10	48	0.8	6.1
測定機器・電子部品⑧	8543,9014-9015,9024-9027,9030-9032	53	405	5.1	10.8
IT製品・部品		7,694	10,762	6.7	7.2
IT製品	① + ③ + ④ + ⑦ + ⑧	956	2,786	2.6	4.6
IT部品	② + ⑤ + ⑥	6,737	7,976	8.5	9.1

(注) 分類はJETROを参考、網掛けは輸出全体の域内比率を超えるもの。

(資料) World Trade Atlas

づいて、2000年と2006年のHS 4桁の各品目の輸入シェアを比較し、その変化（%ポイント）を以下の五つに区分した。①「大きく上昇した品目」（変化が6%ポイント超）、②「上昇した品目」（同6%ポイント以下3%ポイント超）、③「変化の少ない品目」（同3%ポイント以下▲3%ポイント以上）、④「低下した品目」（同▲3%ポイント未満▲6%ポイント以上）、⑤「大きく低下した品目」（同▲6%ポイント未満）である。これをタイと中国の関係でみたのが、図表16である。縦にASEAN 3国の輸入に占めるタイ製品のシェアの変化（%ポイント）をとり、横に中国製品の輸入シェアの変化をとっている。

表の数字は、タイからの輸入額のシェア（2006年）でみたものである（注5）。たとえば、表の左上は、ASEAN 3国の輸入額においてタイ製品と中国製品の2000年～2006年

図表 16 ASEAN 市場におけるタイと中国の競合
(2000年と2006年のシェア変化から)

		中国 (%ポイント)					合計
		> 6	6 ~ 3	3 ~ ▲3	▲3 ~ ▲6	< ▲6	
タイ	> 6	15.3	5.0	20.7	2.1	2.2	45.4
	6 ~ 3	5.4	1.4	2.8	0.0	0.5	10.2
	▲3 ~ ▲3	11.1	8.8	10.3	0.1	0.1	30.5
	▲3 ~ ▲6	5.4	0.4	0.7	0.0	0.0	6.5
	< ▲6	0.5	0.2	4.7	0.0	1.8	7.3
	合計	37.8	15.9	39.3	2.3	4.7	100.0

(注) 数値は2006年のタイからの輸入におけるシェア。

のシェアの変化がともに6%ポイント超増となった品目はタイからの輸入額全体の15.3%であったことを示す。このうち、双方（タイと中国）から輸入額のシェアが①「大きく上昇した品目」と②「上昇した品目」を「共栄関係（Win-Win）」とし、これに③「変化の少ない品目」を加えたものを「共存関係」とした。またタイ製品が④「低下した品目」、⑤「大きく低下した品目」に属し、中国製品が、①「大きく上昇した品目」、②「上昇した品目」に属すものを「中国優位（Win）タイ劣位（Lose）」の関係、その反対を「タイ優位（Win）中国劣位（Lose）」の関係とした。

このような区分に従えば、タイからの輸入額の81%に相当する品目が共存関係にあり、そのうち共栄関係にあるものが27.1%に達する。中国優位タイ劣位は6.5%、タイ優位中国劣位は4.8%、タイ劣位・中国劣位が1.8%となった。2006年時点においてASEAN市場でのタイからの輸入、いいかえるとASEAN市場でのタイの輸出品目の多くは中国と共存・共栄関係にあり、中国製品の影響は少ないといえる。

以下、同様の作業をマレーシア、インドネシア、フィリピンについて行った。結果は図表17～19の通りである。マレーシアの場合、共存関係が92.6%、共栄関係が16.5%となる。インドネシアは同じく71.8%と10.0%、フィリピンは89.0%と7.1%であった。ASEAN4カ国と中国との競合は現在のところ共存・共栄

図表 17 ASEAN 市場における
マレーシアと中国の競合

(%ポイント)

		中 国					合計
		> 6	6 ~ 3	3 ~ ▲3	▲3 ~ ▲6	< ▲6	
マレーシア	> 6	5.7	4.4	7.9	0.4	0.1	18.6
	6 ~ 3	4.8	1.6	13.1	0.0	0.0	19.5
	3 ~ ▲3	16.0	13.4	25.7	0.1	0.1	55.2
	▲3 ~ ▲6	2.6	0.4	0.2	0.3	0.0	3.4
	< ▲6	1.1	0.0	2.1	0.0	0.1	3.3
	合計	30.2	19.8	49.0	0.7	0.3	100.0

図表 18 ASEAN 市場における
インドネシアと中国の競合

(%ポイント)

		中 国					合計
		> 6	6 ~ 3	3 ~ ▲3	▲3 ~ ▲6	< ▲6	
インドネシア	> 6	5.2	1.4	14.8	0.3	3.4	25.1
	6 ~ 3	2.7	0.7	6.5	0.0	9.0	18.9
	3 ~ ▲3	14.1	4.6	21.8	0.0	0.3	40.9
	▲3 ~ ▲6	2.9	0.8	0.7	0.0	0.0	4.3
	< ▲6	2.5	2.1	6.0	0.1	0.0	10.8
	合計	27.3	9.6	49.9	0.4	12.7	100.0

図表 19 ASEAN 市場における
フィリピンと中国の競合

(%ポイント)

		中 国					合計
		> 6	6 ~ 3	3 ~ ▲3	▲3 ~ ▲6	< ▲6	
フィリピン	> 6	1.8	0.0	4.0	0.0	0.1	6.0
	6 ~ 3	5.1	0.2	10.3	0.0	0.0	15.6
	3 ~ ▲3	52.7	3.2	11.7	0.1	0.3	67.9
	▲3 ~ ▲6	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6
	< ▲6	0.1	0.0	0.5	0.3	0.0	0.9
	合計	69.3	3.4	26.5	0.4	0.5	100.0

(資料) World Trade Atlas より作成

関係にあることが示されている。

ただし最も割合の高いものの組み合わせは、タイでは、タイ側が①「大きく上昇した品目」、中国側が③「変化の少ない品目」であるのに対し、マレーシアでは、マレーシア側が③「変化の少ない品目」、中国側が③「変化の少ない品目」、インドネシアは、インドネシア側が③「変化の少ない品目」、中国側が③「変化の少ない品目」、フィリピンではフィリピン側が③「変化の少ない品目」、中国側が①「大きく上昇した品目」などの違いがある。全体でみると、優位な品目が最も多いのはタイ、少ないのはフィリピンとなり、各国で中国の影響の程度が異なっていることがわかる。

(注3) ASEAN全体では5.5億人

(注4) 2002年、AICOを用いて、ホンダがタイとインドネシアで完成車の相互輸出を行い、フォードもタイとフィリピンの間で完成車の相互輸出を行った(ジェトロセンサー 2007年5月号)。

(注5) 中国のタイに対する競合関係をみる場合は、中国の輸入シェアを乗じ、積み上げる。

おわりに

本稿では貿易データを用いて東アジアの域内貿易について考察してきたが、域内貿易の進展にともない、ASEAN4と中国との貿易関係、ASEAN4域内の相互貿易関係が深化したことが確認された。

他方で、その深化の度合いはASEAN4それぞれにおいて異なることも明らかになった。たとえば、ASEAN4・中国間の電子電機製品

の分業体制が進むなかでASEAN4から中国向けに輸出される主要品目はそれぞれ異なるし、インドネシアは分業体制の枠外にある。

さらに現時点では、ASEAN4と中国は共存・共栄関係にあるものの、外資企業が今後も中国への投資を続ければ、分業体制にも変化が現れる可能性は高い。実際に貿易特化係数はやや中国優位・ASEAN4劣位に動く兆しが見られる。

また、ASEAN4市場においても域内各国と中国は基本的に共存・共栄の関係にあるが、その中身は各国によって異なっており、ASEAN・中国FTAが進展するなかで、たとえばフィリピンと中国の関係が中国優位・フィリピン劣位に転じるかもしれない。

いずれにせよ、現在のところはASEAN4の好調な貿易が、ASEAN・中国FTA、ASEAN・韓国FTA、ASEAN・日本経済連携協定へと域内の自由化のはずみになっている。しかし、対中国貿易収支はタイとマレーシアでは赤字幅が膨らみ、インドネシアとフィリピンでは黒字幅が縮小する方向にあり、また中国製品のASEAN市場への流入が加速すれば、ASEAN各国の自由化の足並みを狂わすことにもなりかねない。東アジアの経済統合を促進し、共同体形成へと醸成していくためには、ASEANで生まれた自由化・相互協力の新しいモーメントを阻害しないよう、今後、ASEAN・中国FTA、ASEAN・韓国FTA、ASEAN・日本経済連携協定が設計

されるべきである。FTAや経済連携の議論はスピードが重視されるものの、長期的には、域内における自由化を「調和」的に推し進めていくことが肝要である。

参考文献

1. 大西康雄編（2006）『中国・ASEAN経済関係の新展開』アジア経済研究所
2. 石田正美（2006）「国際貿易における中国・ASEANの競合と協調」（大西康雄編（2006）『中国・ASEAN経済関係の新展開』アジア経済研究所所収）
3. 今井健一・川上桃子編（2006）『東アジアのIT機器産業』アジア経済研究所
4. 木村福成・鈴木厚編（2003）『加速する東アジアFTA』ジェトロ
5. 木村福成・石川幸一編（2007）『南進する中国とASEANへの影響』ジェトロ
6. ジェトロ（2007）「アジアのFTAはどこに向かっているのか」『ジェトロセンサー』2007年5月号
7. 平塚大祐編（2006）『東アジアの挑戦』アジア経済研究所
8. 渡辺利夫編（2004）『東アジア経済連携の時代』東洋経済新報社